

## リサーチ・メモ

# 2040年には全世帯に占める高齢世帯比率、高齢世帯に占める高齢単身世帯比率はいずれも4割水準へ

2019年5月7日

4月19日に国立社会保障・人口問題研究所が2019年版の「日本の世帯数の将来推計」を公表し、都道府県別の2040年における最新の高齢世帯比率と高齢世帯に占める高齢単身世帯比率が明らかになった。前者の全国平均は2015年の36.0%から44.2%へ、後者の全国平均は2015年の32.6%から40.0%といずれも4割水準に上昇する。また、全世帯に占める高齢単身世帯の割合は2015年の11.7%から2040年には17.7%に達する（図表1-1）。以下、図表の出典は国立社会保障・人口問題研究所の上記資料である。

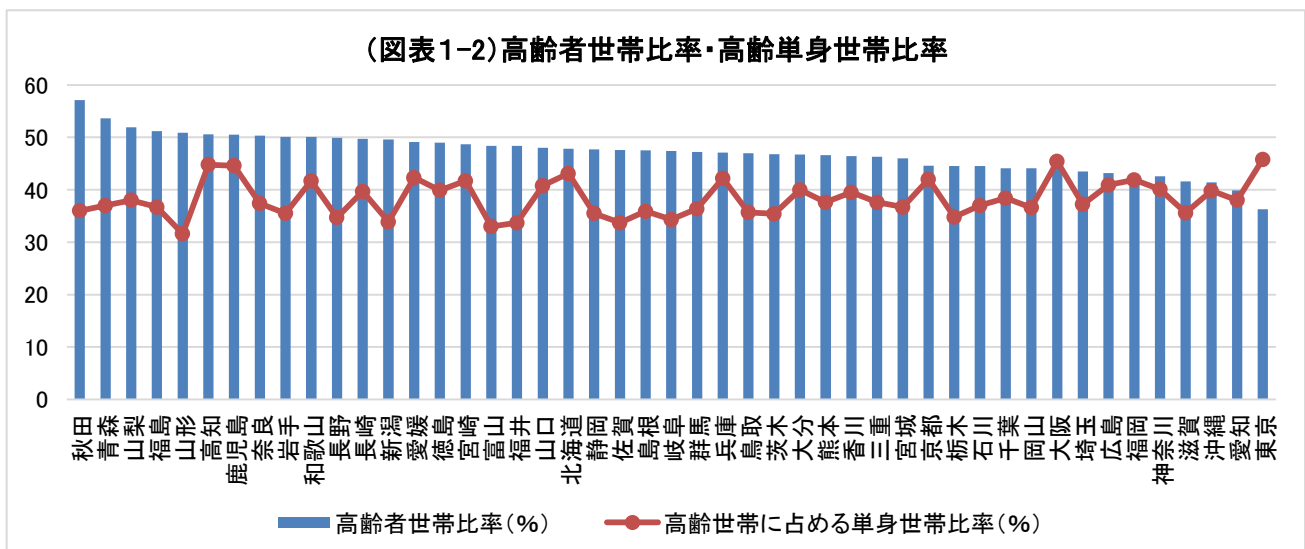
（図表1-1）総括表（全国平均）

	2015年	2040年
①全世帯に占める高齢世帯割合	36.0%	44.2%
②高齢世帯に占める高齢単身世帯割合	32.6%	40.0%
③全世帯に占める高齢単身世帯割合（①×②）	11.7%	17.7%

これによると、比率の高いワーストテンでは、高齢世帯比率は秋田県が最も高く57.1%、次いで、東北地方や四国・九州地方、大都市圏周辺の青森県、山梨県、福島県、山形県、高知県、鹿児島県、奈良県、岩手県、和歌山県と続く。他方、高齢世帯比率が低い、ベストテンは、東京都の36.3%を筆頭に、以下、愛知県、沖縄県、滋賀県、神奈川県、福岡県、広島県、埼玉県、大阪府、岡山県と、沖縄県を除けば、いわゆる大都市圏の都府県が中心だ。

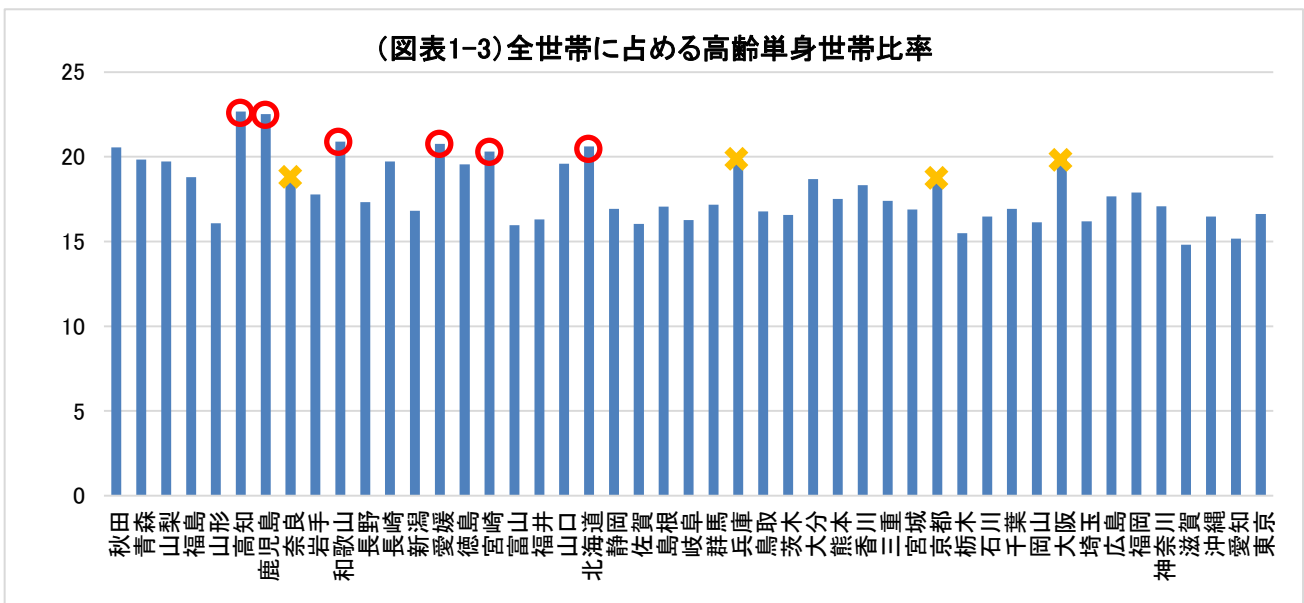
次に高齢世帯に占める高齢単身世帯の割合は、40%を平均値として上下に割れているが、地方圏では高知県の44.8%を最高に、鹿児島県、和歌山県、宮崎県、山口県、北海道が平均を超え、大都市圏でも、兵庫県、京都府、大阪府、広島県、福岡県、東京都で平均値を超えている。逆に高齢世帯に占める高齢単身世帯比率が低いのが山形県（31.6%）、富山県、新潟県、佐賀県（いずれも33%台）などだ（図表1-2）。

（図表1-2）高齢者世帯比率・高齢単身世帯比率



続いて、全世帯に占める高齢単身世帯の比率を見てみよう。これは上記の①全世帯数に占める高齢者世帯比率である高齢比率と、②高齢者世帯数に占める一人世帯数比率である一人世帯比率の積で示される。全国平均は17.7%である。

これによると、全世帯に占める高齢単身世帯比率が高い都道府県は地方圏に多く、秋田県、高知県、鹿児島県、和歌山県、愛媛県、宮崎県、北海道が2割を超える（最も高いのは高知県の22.7%）。いずれも東京圏から見て、言葉は悪いが、東西のどん詰まりに位置する道県である。大都市圏では相対的には相応の生産年齢層の人口流入もあり、高齢単身世帯比率は低くなる傾向があるが、関西圏ではその勢いが弱いためか、大阪府（20.0%）のほか、兵庫県（19.9%）、奈良県（18.8%）、京都府（18.7%）も高齢単身世帯比率が2割に近い高い数値を示していることが注目される（図表1-3）。



(荒井 俊行)